

## 対中輸出動向の変調

### 【ポイント】

1. 日本の輸出先の地域別シェアは、米国が低下する一方で中国が上昇するなど、中国のウエイトが高まりつつある中、足元では輸出の伸びが鈍化している。
2. 今景気回復期における輸出減速は二度目となるが、前回の局面では、WTO加盟を契機とした中国の輸入急増もあって、対中輸出が全体を下支えした。
3. しかし、今回の減速局面では、政府の引き締め政策や自動車販売の停滞などの影響で中国内需向けも鈍化していることや、中国における日本の輸出シェアの低下もあって、前回のような中国特需による下支えは期待できない。

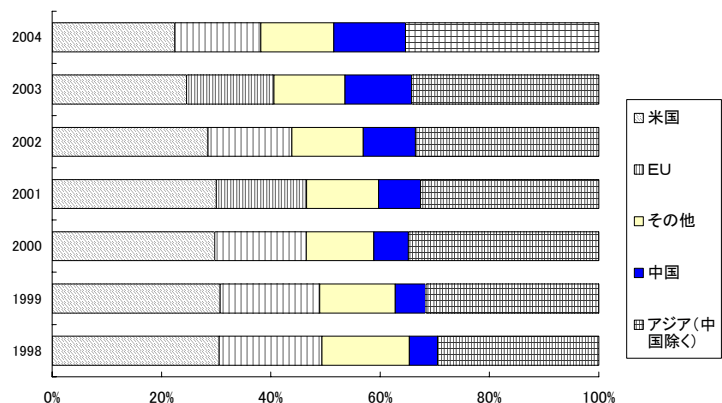
2004年の輸出金額は、地域別では米国向けが前年比2.4%増、EU向けが同10.0%増、アジア向けが同17.1%増と各地域がプラスの伸びとなり、全体では同12.1%増加して61.2兆円と過去最高を記録した。暦年の数値はこのような結果となったが、既に足元の輸出は鈍化している。輸出数量指数（季節調整値）の推移をみると、2004年半ば以降、緩やかに低下しており、また、それに比べて遅れて影響がでる輸出金額の前年比伸び率をみても、中国の旧正月の日程<sup>1</sup>が攪乱要因となって実態を掴みにくいが、2005年2月が同1.7%増（1～2月累計、同2.4%増）と2004年にみられた二桁前後の伸びと比較すると明らかに様相が異なっている。

今の景気回復期における輸出の減速は、今回で二度目となる。前回の局面では対中輸出の大幅増が緩衝材の役割となって輸出全体を下支えしていたが、今回もそれが期待できるのだろうか。ここでは、日本の輸出環境の構造的な変化を踏まえた上で、今後の動向を考えたい。

### 1. 輸出の地域別シェアの変遷と足元の動向

輸出の地域別シェア（金額ベース）は徐々に変化していたが、2002年以降、そのテンポを早めている。98年には、半分弱あった米欧向けのシェアが年々低下傾向となり、2004年には約38%と10ポイント以上低下している。この低下の主な要因は、対米輸出の減少によるものであり、自動車を中心とした生産現地化の進展や加工組立製品の主な製造拠点であるアジアを介した輸出の割合が高まっていることが挙げられよう。その一方で、アジア向けのシェアが高まっている。アジア危機の影響で98年に35%まで落ち込んだ後は、上昇傾向と

図表1. 輸出金額の地域別シェア



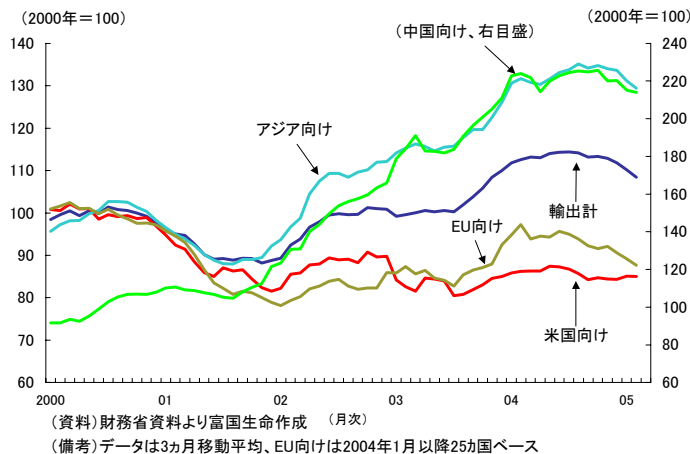
(資料)財務省

<sup>1</sup> 中華圏の春節（旧正月）は年により日程が異なっており、2004年が1月22日であったのに対して、2005年が2月9日となっている。

なって、2004 年は 48.5%と、今や日本の輸出金額のおよそ半分が対アジア輸出となっている。特に中国向けのシェアが拡大しており、2004 年迄の間に約 8 ポイント上昇している。こうしてみると、対米輸出金額の減少を対中輸出の増加が補う構図が浮き彫りとなり、日本の輸出は中国への依存を強めていることが確認できる。

次に、足元の輸出動向を確認する。図表 2 は、地域別の輸出数量指数の推移であるが、輸出全体では、2004 年半ば以降、低下傾向となっている。地域別にみると、2004 年入り後、EU 向けが緩やかな低下傾向となり、また、米国向けが伸び悩んでいる。このような状況下、これまで輸出数量を下支えてきた中国向けも年央に低下に転じたことで、全体が押し下げられている。

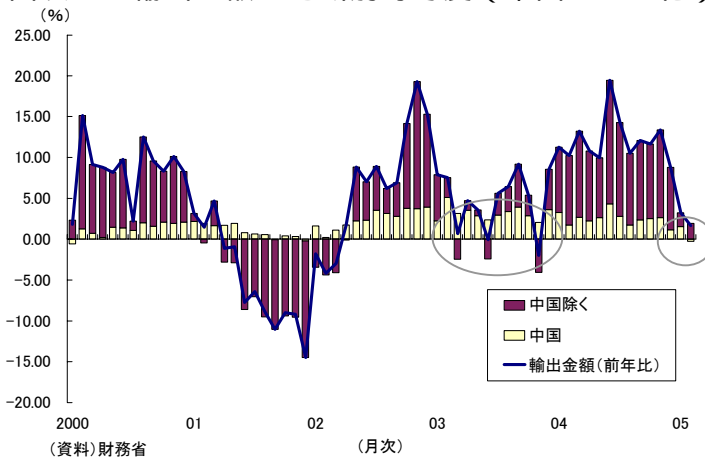
図表 2 . 輸出数量指数（地域別）の推移



## 2 . 期待できない対中輸出の押し上げ効果

このような輸出の鈍化は、今景気回復期においては二度目となる。今回は、図表 2 で確認できるように 2002 年半ばに米国向けが低下に転じた局面である。その時は、中国向けが上昇を続けたことで輸出数量全体は横ばいの推移となった。また、便宜的に影響が遅れてる前年比伸び率（金額ベース）の寄与度分解をみると（図表 3）、2002 年以降、中国以外の地域が、海外景気に左右されて振幅が大きいものに対して、対中輸出は安定的にプラス寄与を続けていた。

図表 3 . 輸出金額の地域別寄与度（中国・その他）



ところが、その中国要因が剥落しつつある。2004 年半ば以降、中国向けの輸出数量は低下に転じ、また、金額ベースでも、2005 年 1～2 月が前年比 4.9%増と 11 月まで続いていた 20%前後の伸びから大幅に伸び率は縮小した。主要業種をみると、電気機器は同 8.0%増と伸びが鈍化し、一般機械と輸送用機器については、同 3.4%減、同 35.4%減と前年比マイナスとなっている。このように海外景気に左右されやすい電気機器に加え、中国内需向けとみられる一般機械や輸送用機器が減速している。

### 鈍化しつつある中国内需向け輸出

2001 年末の中国の WTO 加盟を契機に中国の輸入は急増し、いわゆる中国特需によって、日本の対中輸出は好調を持続していた。その内容をみると、電気機器などの第三国へ再輸出される輸出増もあったが、内需向けの輸出も増加した。道路、経済特区などのインフラ整備や工場新設など固定資本投資が急増し、それに伴って日本から一般機械や金属製品などの輸出が拡大した。また、急速なモータリゼーション化によって、自動車

輸出も大幅に増加した。しかし、2004年1～2月に総固定資本形成が前年比53.0%増となるなど景気が過熱気味となったことで、政府は引き締め政策を実施し、徐々に投資活動は沈静化しつつある。それと足並みを合わせるように一般機械は前年比プラス幅が縮小し、ついにマイナスに転じている。また、輸送用機器についても、急激な価格下落やモデルチェンジなどを要因とした買い控えによる乗用車販売の鈍化や中国国内の生産能力の拡大もあって、自動車メーカー各社の中国国内の在庫は膨らみ、輸送用機器の輸出は急減している。このように中国の内需向け輸出は前局面と大きく異なっている。

#### IT分野の調整によって伸び悩む電気機器

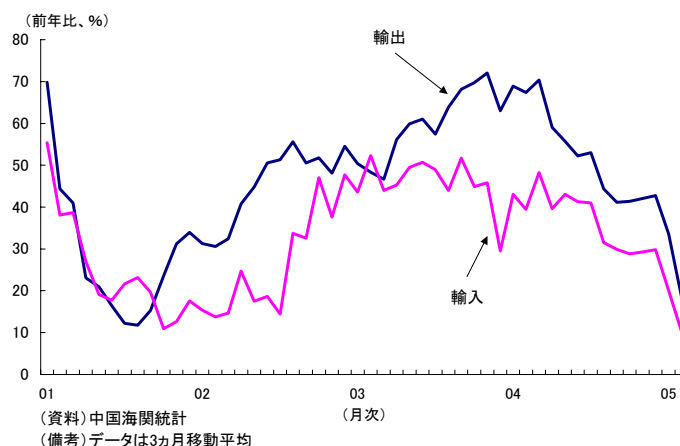
世界の工場でもある中国は、電気機器を中心とした加工製造拠点であり、輸出入において、ハイテク製品が全体の3割弱を占めている。図表4は、その推移であるが、概ね同様の動きをしている。前回の局面では、製造拠点として集積度を高めていたことやシリコンサイクルの上昇と相俟って、輸出は拡大していたが、2004年半ば以降、前年比プラスを維持しているものの、その幅は縮小傾向となっている。

日本の対中輸出の殆どが半導体や集積回路などの電子部品であり、最終製品の占める割合が低い。そのため、中国におけるハイテク製品の輸出の鈍化が日本の対中輸出の減速に繋がりやすい。IT分野では世界的に需要が鈍化しているとみられ、当面の減速は避けられないだろうが、日本でもIT関連財の在庫調整の進捗がみられるように、最終局面を迎えつつあり、徐々に対中輸出は上向いていくだろう。

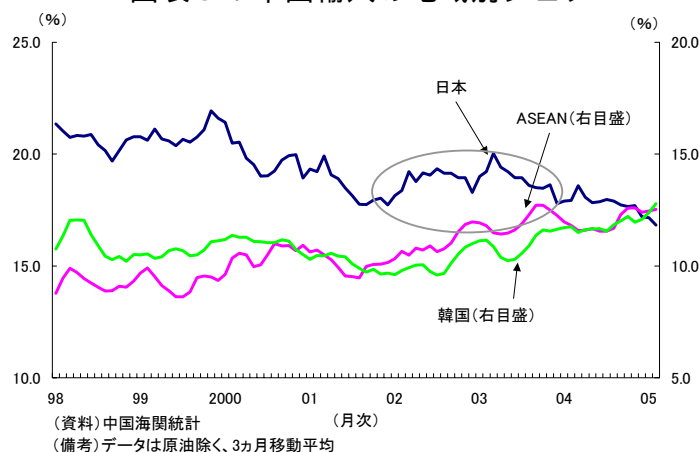
#### 中国輸入に占めるシェアが低下する日本

対中輸出のシェアが上昇するなど日本における中国の影響度が増す一方で、中国側からみると、日本の地位は低下傾向にある。中国輸入（原油を除く）に占める日本のシェアは、2004年に1.2ポイント低下した。日本のシェアは中期的にみると低下傾向となっていたが、2002年以降の2年間は、逆にシェアを高め、中国の高成長から受ける恩恵以上に輸出が押し上げられていた。しかし、2004年に入るとその水準は低下し、足元でも緩やかな低下傾向が続いている。その反対に、中国は他のアジア諸国との関係を強めている。日本に先んじて具体的なFTA交渉に動き出すなど、ASEANとの関係を深め、また、2003年に中国が最大の輸出先となった韓国は存在感を高めている。そのため、中国景気の鈍化以上に、日本からの対中輸出は減速感が強

図表4．中国ハイテク製品の輸出入の推移



図表5．中国輸入の地域別シェア

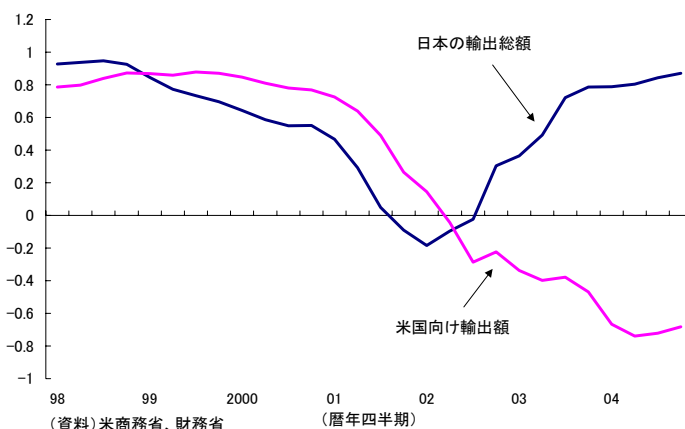


まっている。

### 3. 依然として強い米国経済の影響

中国と並んで構造的な変化の大きい対米輸出は、2004年こそ前年比2.3%増と2年振りにプラスとなったが、ピークの98年(15.5兆円)と比較すると、2004年は9割程度の水準となっている。だからといって、日本の輸出動向に及ぼす米国経済の影響度が極端に縮小している訳ではない。図表6は米国名目GDP成長率と日本の輸出総額、対米輸出の相関係数(四半期、後方5年)を示したものである。相関係数は両者とも2000

図表6. 米国GDP成長率との相関係数の推移



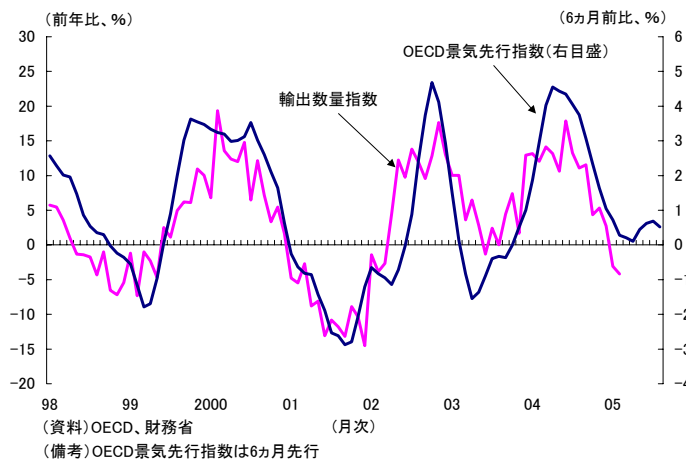
年以降低下傾向となっているが、対米輸出がその後も一環として低下を続けている一方で、輸出総額との相関係数は2002年以降高まっている。

この結果は、日本の対米輸出がアジアなどを介した第三国経由の輸出に置き換わっていることから生じているとみられる。特に、貿易環境の変化が大きい中国については、日本・アジアからの原材料品輸入を増加させ、米国への製品輸出を増やすという動きとなっており、それが日本の輸出総額との相関を高めていると考えられる。

### 4. 今後の輸出動向

輸出の先行きは、依然影響度の強い米国経済は堅調な推移が見込まれることから、過度に悲観することはないだろう。また、図表7はOECD景気先行指数と輸出数量指数の前年比の伸びであるが、概ね平行に推移しており、この経験則によれば、数ヵ月後には底打ちする可能性が高い。

図表7. OECD景気先行指数と輸出数量指数



ただし、今減速局面では、前回の局面のような対中輸出による押し上げは見込めなくなっている。

今回は、中国の2001年末のWTO加盟というタイミングが絶好だったこと、相次いだ総固定資本形成によって一般機械などが急増したこと、急速に押し寄せたモータリゼーション化で自動車輸出が急増したことなどの中国の国内要因に加えて、シリコンサイクルの上昇もあって、対中輸出が輸出全体の落ち込みを支えていた。しかし、今局面では、

韓国・ASEANの台頭による中国輸入における日本の地位の低下、中国内需向け輸出の鈍化、IT関連財の在庫調整、などもあって対中輸出で日本の輸出を支えることは困難だろう。今後も、対中輸出は年々規模が拡大し、趨勢的に我が国輸出における重要度は増す一方であり、中国の動向には目を離せない。(財務企画部 森実 潤也)